

平成 30 年度大阪大学 HWIP 参画企業等との連絡協議会議事メモ

日時: 2018 年 6 月 21 日 13:30~16:10

会場: 大阪大学(吹田キャンパス) 大学院情報科学研究科 A 棟 2 階(A210/212)

参加者	
学外者 (企業等) 10 名	吉田浄様(前 JSF)、土井美和子様(NICT)、野田智之様(ATR)、折原良平様(東芝)、津田健一郎様(NEC)、渡邊さわき様(NEC)、岡田顕様(NTT)、木村浩三様(Panasonic)、北村裕之様(堀場製作所)、鎌倉真音様(Microsoft Research Asia)
学内者 14 名	情報科学研究科 : 尾上孝雄(プログラム責任者)、清水浩(プログラムコーディネーター)、村田正幸(産学連携委員長)、若宮直紀(広報委員長)、藤原融(海外連携委員長)、原隆浩(選抜委員長) 生命機能研究科 : 難波啓一、平岡泰 プログラム特任教員 : 細田一史(教務委員長)、中野賢、オム スーヨン、津田宗一郎、楊華、マハズーン ハーメド

【議事メモ】

(1) 13:30-13:34 挨拶(プログラム責任者 ; 尾上教授)

(2) 13:34-14:10 プログラム進捗状況報告(プログラムコーディネーター 清水教授)

履修生に関するアンケート(学外担当者)のまとめ(広報委員長 若宮教授)

来年度のプログラムの形態等について(産学連携委員長 村田教授)

- ✓ プログラムの目的、教育方針並びに、これまで実施しているカリキュラムについて概要説明
- ✓ 文部科学省の補助期間最終年度である今年度(H30 年度)を前に実施した第三者機関による評価結果の報告
 - 履修生と非履修生との比較で、専門性や研究能力、協働する力において履修生が高い。
 - 履修生が人的ネットワークの構築やキャリアパスにつながる機会をプログラムを履修することで得られたと回答。
 - 第一期生の就職先がアカデミア 7、民間企業 8 でプログラムの履修が進路にも影響。
- ✓ 学外担当者に実施したアンケート結果の報告
 - 他者と協働する力や専門知識は、履修生が非履修生や同世代の企業社員と比べて高いという意見が多かった。履修生のこれからの活躍に期待の言葉があったが、プログラムの今後の取り組みについての改善意見もあった。

- ✓ 来年度以降の大阪大学の方針についての説明
 - 現在の各リーディングプログラムは「国際共創大学院学位プログラム推進機構」の下におき、継続していく。参画企業にはこれまでご協力いただいた活動に変わらぬ協力をお願いしたい。
 - 履修生への経済支援については、大学として自己資金を拠出する予定。外部資金の活用として、企業からの委託研究・受託研究や共同研究等で協力をお願いしたい。

(3) 14:10-14:20 今年度の産学関係講義について（マハズーン特任助教）

- ✓ プログラムの産学連携講義の概要と、今年度実施している「イノベーション実践演習」の構成と学生の声を報告。
- ✓ 履修生のインターンシップ（必須科目）の実施状況と参画企業への派遣状況を報告。
 - 今年度も参画企業へのインターンシップを希望する履修生が複数名いるため、参画企業にはインターンシップ説明会及びその後の具体的な個別支援をお願いしたい。

(4) 14:20-14:40 今年度の参画企業に関わる教務関係事項の報告、依頼について（教務委員長 細田特任准教授）

- ✓ 学外担当（企業）の方に協力いただいている教務プラン（学生アドバイザー委員会、企業インタビュー）についての状況報告と引き続きの協力依頼。
 - 企業インタビューについては、今年度より実施後のまとめを企業側へフィードバックするように仕組みの改善を予定しており、またご意見をいただきたい。
 - 企業のご協力により、HW ならではの取り組みとして履修生にとって貴重な機会となっている。今後とも協力をお願いしたい。

(5) 15:00-16:10 意見交換

- ✓ これまでの取り組みについて次のような質問等があった。
 - 選抜の審査基準とその際の方針。
 - これまでの応募者数と合格者数。今年度履修者が 15 名の理由。これに伴い、広報の仕方（認知度）について意見があった。
- ✓ 今後（来年度以降）について次のような意見等があり、適宜関係教員から説明があった。
 - インターンシップのマッチングがうまくできるかが重要。インターンシップを大事にしていきたい。
 - 学生アドバイザーで履修生が自身の専門研究の内容を詳細に記載しているが、専門が少し異なると内容の良し悪しが判断できない。人に研究内容等を読んでもらう時は自分の芯が何かということを示す。併せて教員にはそのような際の指導をお願いしたい。
 - 履修生は一味違っている。相互にわかることが大切。
 - 自社のフェローシップの紹介と日本人学生、阪大生の気質。積極性をより強化する

ことについて議論があった。

- 大学として資金を出すのか。

現在関わっているコンソーシアムの紹介。

- 文部科学省の縛りについての質問。

補助期間が終了すると色々自由に活動できることもある。学生に約束したことは担保しなければならないが、よりよくなる方向を目指すことで改善される。(大学側回答)

- 企業から個人に支援しにくい講座は提供できる。

大学が外部に講座をつくり、そこに社会人が入り、その収入を大学の収入とする。

(大学側から、社会人として5年間のプログラムの3年目から入学する制度を検討している旨の発言を受けて)

- ✓ プレゼン(吉田浄様)

○まとめ

全ての参画企業等から、今後もプログラム運営に協力していただける旨の申し出があり、産学官民によるプログラム運営(資料14頁)に関して協力いただけることを確認した。

また、来年度以降も本協議会を継続することで一致した。

大学側から産業界に対して、学生の経済支援の方法については今後もあらゆるアイデアを検討していきたいことから協力をお願いしたところ、両者が協力して検討していくこととなった。